



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	3,382	22.0	259		373		216	
30年1月期第2四半期	2,773	15.0	165		164		123	

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 219百万円 (%) 30年1月期第2四半期 129百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	43.66	
30年1月期第2四半期	25.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第2四半期	5,152	2,286	41.9	461.99
30年1月期	4,923	2,215	42.8	425.73

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 2,156百万円 30年1月期 2,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		30.00	30.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	16.7	400		530		300		60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	5,500,000 株	30年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	551,787 株	30年1月期	551,707 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	4,948,253 株	30年1月期2Q	4,948,570 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年7月31日)につきましてご説明いたします。

当社は前期に2020年8月に迎える「創立50周年」に向け、1つの改革と3つの投資に取り組みました。当第2四半期累計期間においては、改革として実施しました大幅な営業本部体制の刷新の効果が第1四半期より顕著に表れ、また、人材育成が進んだことによりほぼ計画通りに推移いたしました。今後もこのダイナミックな人事異動と2020年の「創立50周年」に向けた36ヶ月にわたる期間で展開している大規模販売促進企画「プレミアム50」により、更に業績に寄与するものと考えております。

各事業における当第2四半期の業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」の販売におきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。当該部門は当社の中核事業であり、前期より販売方法の見直し、及び社員の育成に注力してまいりました。その結果、販売効率が高まった事に加え、前述の大規模販売促進企画「プレミアム50」も寄与し販売企画の獲得が増加いたしました。

「業務用機器製品」の販売におきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト第一次「OSGみずまっぷ」が徐々に浸透してきております。本格的に稼動する2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとした公共交通機関・施設など、当社製品の設置場所を検索できるサイトであり、英語・中国語などの言語にも対応しており海外から来られる方にもご利用いただけるものです。水自動販売機ではアミューズメント市場やスーパーマーケット市場での安定した成果に加えて、前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入が順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎に加えて、各種スポーツ施設を中心に導入が増加いたしました。今後東京五輪に向け、さらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましても、食の安心・安全への意識の高まりを受け、食品加工工場および実験動物施設への導入が増加いたしました。その結果、売上高1,457,280千円(前年同四半期比29.7%増)、営業利益150,237千円、(前年同四半期は149,016千円の営業損失)となりました。

(メンテナンス事業)

48年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、安定した継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。単なるカートリッジの供給だけでなく、顧客満足を追及し、サービスの向上を図っております。その結果、売上高928,478千円(同0.2%増)となり、原価率の低減と販管費の抑制効果により営業利益134,409千円(同42.2%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、今夏は、気象庁が「命に関わる危険な暑さ」と表現するほど過去に例を見ないほどの猛暑となり、水の需要が高まりました。更に、前期に増員を図り社員の育成に注力した効果により、新規加盟店の獲得が進み、ユーザーの増加と共にボトルドウォーターの出荷が好調に推移いたしました。加えて新規プラントの建設により、売上高752,036千円(同28.7%増)、営業利益80,337千円(同1,227.8%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,382,524千円(同22.0%増)、営業利益259,785千円(前年同四半期は165,073千円の営業損失)、経常利益373,916千円(前年同四半期は164,261千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は216,038千円(前年同四半期は123,974千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,138,661千円となり、前連結会計年度末に比べ269,373千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が63,845千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が318,311千円、現金及び預金が140,068千円増加したことによるものであります。固定資産は2,013,761千円となり、前連結会計年度末に比べ40,262千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が15,407千円、有形固定資産が10,000千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,152,422千円となり、前連結会計年度末に比べ229,111千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,113,556千円となり、前連結会計年度末に比べ221,424千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が96,592千円、支払手形及び買掛金が32,423千円、短期借入金が20,000千円増加したことによるものであります。固定負債は752,857千円となり、前連結会計年度末に比べ62,679千円減少いたしました。これは主に長期借入金が51,994千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,866,413千円となり、前連結会計年度末に比べ158,745千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,286,009千円となり、前連結会計年度末に比べ70,365千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が67,590千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、275,432千円となり、前連結会計年度末と比較して34,648千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は407,531千円（前年同期は135,903千円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加額319,177千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益373,295千円、その他の収入146,296千円、減価償却費56,935千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は155,118千円（前年同期は380,053千円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額112,420千円、有形固定資産の取得による支出42,937千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は201,127千円（前年同期は645,981千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額20,000千円がありましたが、配当金の支払額148,005千円、長期借入金の返済による支出56,498千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年6月6日に公表いたしました「平成31年1月期（連結）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,729	1,341,797
受取手形及び売掛金	864,758	1,183,069
商品及び製品	307,995	244,149
原材料及び貯蔵品	308,847	320,464
繰延税金資産	57,783	29,710
その他	132,552	23,916
貸倒引当金	△4,378	△4,446
流動資産合計	2,869,287	3,138,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,597	1,384,944
減価償却累計額	△746,163	△757,489
建物及び構築物(純額)	649,433	627,455
機械装置及び運搬具	109,776	113,809
減価償却累計額	△93,258	△95,059
機械装置及び運搬具(純額)	16,518	18,749
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	47,200	57,623
その他	663,972	676,138
減価償却累計額	△548,990	△561,832
その他(純額)	114,981	114,305
有形固定資産合計	1,552,089	1,542,088
無形固定資産		
ソフトウェア	24,441	17,739
その他	37,561	37,275
無形固定資産合計	62,002	55,014
投資その他の資産		
投資有価証券	37,120	36,020
長期貸付金	11,809	11,570
繰延税金資産	88,193	72,785
その他	324,557	317,271
貸倒引当金	△21,748	△20,990
投資その他の資産合計	439,932	416,657
固定資産合計	2,054,024	2,013,761
資産合計	4,923,311	5,152,422

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,724	231,147
短期借入金	1,190,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	106,496	99,996
リース債務	31,183	28,228
未払法人税等	7,089	103,682
賞与引当金	42,887	44,001
返品調整引当金	1,414	1,300
その他	314,337	395,199
流動負債合計	1,892,131	2,113,556
固定負債		
長期借入金	366,943	314,998
リース債務	44,040	37,707
役員退職慰労引当金	138,278	141,338
退職給付に係る負債	168,508	163,386
資産除去債務	42,565	42,628
その他	55,200	52,798
固定負債合計	815,536	752,857
負債合計	2,707,668	2,866,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	968,086	1,035,676
自己株式	△196,768	△196,833
株主資本合計	2,062,719	2,130,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	2,406
為替換算調整勘定	40,719	24,265
その他の包括利益累計額合計	43,930	26,672
非支配株主持分	108,993	129,092
純資産合計	2,215,643	2,286,009
負債純資産合計	4,923,311	5,152,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	2,773,615	3,382,524
売上原価	1,083,243	1,243,525
売上総利益	1,690,371	2,138,998
販売費及び一般管理費	1,855,445	1,879,212
営業利益又は営業損失(△)	△165,073	259,785
営業外収益		
受取利息	4,076	3,826
受取保険金	—	113,945
手数料収入	97	—
その他	6,645	12,884
営業外収益合計	10,818	130,657
営業外費用		
支払利息	5,304	2,786
支払手数料	225	225
為替差損	930	11,168
減価償却費	1,723	1,593
その他	1,823	753
営業外費用合計	10,006	16,526
経常利益又は経常損失(△)	△164,261	373,916
特別利益		
段階取得に係る差益	11,028	—
特別利益合計	11,028	—
特別損失		
固定資産除却損	2,503	620
特別損失合計	2,503	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,736	373,295
法人税、住民税及び事業税	20,829	93,059
法人税等調整額	△52,925	43,775
法人税等合計	△32,096	136,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,640	236,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	334	20,421
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,974	216,038

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,640	236,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△804
為替換算調整勘定	△5,953	△16,453
その他の包括利益合計	△6,049	△17,258
四半期包括利益	△129,689	219,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,023	198,780
非支配株主に係る四半期包括利益	334	20,421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,736	373,295
減価償却費	47,163	56,935
のれん償却額	1,165	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,256	△689
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△478	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,902	△5,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,460	3,060
受取利息及び受取配当金	△4,172	△3,927
支払利息	5,304	2,786
為替差損益(△は益)	△1,958	11,946
受取保険金	—	△113,945
固定資産除却損	2,503	620
持分法による投資損益(△は益)	170	—
売上債権の増減額(△は増加)	139,667	△319,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,978	48,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,978	33,123
その他	83,184	146,296
小計	△37,843	233,440
利息及び配当金の受取額	4,174	3,927
利息の支払額	△5,554	△2,814
保険金の受取額	—	113,945
法人税等の支払額	△96,679	59,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,903	407,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△145,145	△112,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,305	—
有形固定資産の取得による支出	△242,117	△42,937
無形固定資産の取得による支出	△210	—
貸付金の回収による収入	114	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,053	△155,118

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	550,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,680	△56,498
自己株式の取得による支出	△106	△65
配当金の支払額	△147,803	△148,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,427	△16,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,981	△201,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,975	△16,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,049	34,648
現金及び現金同等物の期首残高	204,729	240,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,778	275,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,123,305	926,598	584,539	139,172	2,773,615	—	2,773,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,123,305	926,598	584,539	139,172	2,773,615	—	2,773,615
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△149,016	94,491	6,050	△1,496	△49,971	△115,102	△165,073

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△115,102千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,457,280	928,478	752,036	244,728	3,382,524	—	3,382,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,457,280	928,478	752,036	244,728	3,382,524	—	3,382,524
セグメント利益	150,237	134,409	80,337	7,157	372,141	△112,355	259,785

(注) 1 セグメント利益の調整額△112,355千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。